

令和 4 年度 東京都政策連携団体所要人員計画の概要

1 政策連携団体所要人員の概況

令和 4 年度の東京都政策連携団体の所要人員は、全 33 団体合計 13,487 人で、前年度に比べ 206 人の増となります。

具体的には、既存事業の見直しを行いつつ、脱炭素やデジタルトランスフォーメーションの推進等、東京の更なる発展を成し遂げるための取組について重点的に措置するとともに、都派遣職員については、都職員の現場実務の経験や都との政策連動性等を踏まえ必要な人員を措置しています。

2 令和 4 年度の東京都政策連携団体の所要人員

(1) 令和 3 年度所要人員との比較

(単位：人)

区 分	令和 4 年度 所要人員 A	令和 3 年度 所要人員 B	差 引		
			A - B	新規事業等	既存事業
政策連携団体職員 合 計	13,487	13,281	206	212	▲ 6
うち 都派遣職員	1,566	1,545	21	82	▲ 61

(2) 主な措置事項

- 新規事業等による措置 212人
 - ・(公財) 東京都環境公社〔災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業開始に伴う体制の整備〕
 - ・(公財) 東京しごと財団〔デジタル業界への就労支援に係る取組〕 など
- 既存事業の拡大による措置 85人
 - ・東京都住宅供給公社〔都営住宅における太陽光発電設備の設置推進〕 など
- 既存事業の見直し等による減 ▲91人
 - ・(公財) 東京都スポーツ文化事業団〔東京 2020 大会開催準備に係る総合調整の終了〕など

(3) 団体別所要人員計画

別紙のとおり

<お問合せ先>
 総務局総務部グループ経営戦略課
 直通 03-5388-2322

団体別所要人員計画

<公益法人等>

(単位：人)

団体名	令和4年度	
		うち都派遣
(公財) 東京都人権啓発センター	19	7
(公財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(公財) 東京税務協会	179	11
(公財) 東京都歴史文化財団	349	31
(公財) 東京都交響楽団	129	3
(一財) 東京都つながり創生財団	27	10
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	183	42
(一財) 東京マラソン財団	41	4
(公財) 東京都都市づくり公社	311	18
東京都住宅供給公社	1,104	9
(公財) 東京都環境公社	372	69
(公財) 東京都福祉保健財団	179	54
(公財) 東京都医学総合研究所	205	32
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,102	275
(公財) 東京都保健医療公社	2,797	150
(公財) 東京都中小企業振興公社	340	50
(公財) 東京しごと財団	186	30
(公財) 東京都農林水産振興財団	183	117
(公財) 東京観光財団	148	24
(公財) 東京動物園協会	353	94
(公財) 東京都公園協会	626	61
(公財) 東京都道路整備保全公社	471	30
(一財) 東京学校支援機構	64	24
(公財) 東京防災救急協会	67	14
公益法人等 小計	9,442	1,162

<株式会社>

(単位：人)

団体名	令和4年度	
		うち都派遣
(株) 東京スタジアム	27	12
多摩都市モノレール(株)	245	10
東京臨海高速鉄道(株)	291	19
(株) 多摩ニュータウン開発センター	9	2
(株) 東京国際フォーラム	61	7
(株) 東京臨海ホールディングス	26	17
東京交通サービス(株)	324	16
東京水道(株)	2,175	66
東京都下水道サービス(株)	887	255
株式会社 小計	4,045	404

33団体 合計	13,487	1,566
---------	--------	-------